



Vol. 130

CONTENTS

- 【コラム】多正面作戦を求められる一般情報教育…喜多一
【解説】情報入試と初等中等教育機関の情報教育の現状—第84回全国大会企画セッション報告—…稲葉利江子・坂東宏和
【解説】学習基盤を拡張する国際技術標準 IMS LTI 1.3 第2回 LTI 1.3 開発のための資料とサービス…田中頼人



COLUMN

多正面作戦を求められる一般情報教育



世の中には、いくつかのことにほぼ同時に対応する多正面作戦を余儀なくされることがある。ここでは大学での一般情報教育がここ数年で対応を求められる課題を3点指摘し、多正面作戦の危惧を述べる。

■情報教育の高大接続

1つは、新しい学習指導要領で学んだ学生への対応である。新学習指導要領では教科「情報」の科目が見直され「情報Ⅰ」と「情報Ⅱ」が設けられ、「情報Ⅰ」が必修とされた。また大学入学共通テストでも「情報Ⅰ」が加えられ、国立大学はこれを入試に課す方針を示している。新学習指導要領で学んだ学生の大学への受け入れは2025年度から始まり、一般情報教育として取り扱うべき内容の見直しが急務である。

■学習環境の多様化

2つ目は授業を実施する際の学習環境である。一般情報教育ではPCを用いた演習も実施される。PCの利用について各大学は演習室のPC利用から、ノートPC必携化へと進めてきたが、GIGAスクール構想の中で高等学校段階では生徒に端末の購入を求める学校も少なくない。高等学校段階で購入された端末では機種/OSなどが出身校に依存する。またコロナ禍で展開が進んだオンライン授業では学習管理システム(LMS)やWeb会議サービスが広く利用されたが、これらは大学が個々の事情に合わせて選択している。一般情報教育は複数の大学で授業を担当する数多くの非常勤講師も担っている。このため端末やLMSなど多様なプラットフォームを学習環境として授業をすることの困難さに直面している^{☆1}。

■数理・データサイエンス・AI教育との調整

さらに数理・データサイエンス・AI教育の展開との調整がある。リテラシーレベルの同教育については、認定制度もあり大学の関心は高い。また、これは教員免許の取得のために必要な情報系の科目の設定とも関連している。数理・データサイエンス・AI領域の内容と一般情報教育の内容は必ずしも重なるわけではなく、むしろ補完的である。大学での一般教育・教養教育は多様な科目間での授業時間を調整してカリキュラムが構成される。大学の状況に応じて授業時間数や科目編成などが多様になることが予想される。

このような状況は我が国の情報教育としては大きな進展でありその成果も期待したいが、一般情報教育はこれら3つの動きにほぼ同時に対応する必要があり、多正面作戦を余儀なくされる。知恵を絞ってこれらに対応しなければならない。

^{☆1} 2021年12月18日に開催されたシンポジウム「これからの大学の情報教育」2021ではこの問題が取り上げられた。そこでの討議については項を改めて紹介したい。



喜多 一 (京都大学) (正会員) kita.hajime.7a@kyoto-u.ac.jp

京都大学国際高等教育院教授、工学博士、京都大学工学部助手、東京工業大学総合理工学研究科助教授、大学評価・学位授与機構教授、京都大学学術情報メディアセンター教授を経て現職、本会一般情報教育委員会委員。